

平成 28 年度 第 3 回大阪市総合教育会議議事録

日 時：平成 28 年 7 月 26 日（火）午後 4 時から午後 5 時 15 分

場 所：大阪市役所 屋上会議室

出席者：吉村市長、山本教育長、林教育委員、高尾教育委員、西村教育委員、帯野教育委員、森末教育委員、大森特別顧問

司 会：それでは、ただいまから平成 28 年度第 3 回大阪市総合教育会議を開催いたします。私、本日の議事進行を務めさせていただきます、政策企画室企画部長の中小路でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、前回に引き続きまして「次期大阪市教育振興基本計画の策定について」ご協議をいただきます。

なお、大阪市総合教育会議設置要綱第 5 条に基づき、専門的見地から意見を聴取するため、大森不二雄特別顧問にご出席いただいております。

また、大森特別顧問以外の出席者のご紹介につきましては、時間の都合もございますので、資料の中の配席図をもちまして代えさせていただきます。

それでは、開会にあたりまして、市長から一言ご挨拶をいただきたいと存じます。市長、よろしくお願いいたします。

吉村市長：皆さん、こんにちは。委員の先生、お忙しい中ご出席いただきまして、ありがとうございます。また、大森顧問もご出席いただきまして、本当にありがとうございます。

5 月 24 日に、この総合教育会議を開きまして、次期教育振興基本計画について議論いたしましたけれども、前回は、この進め方について、教育委員会内の共通理解が得られていないということで、一旦仕切り直しとさせていただきました。今回ですね、私から示した問題意識、あるいは進め方、それから教育委員会の内部でも一定の共通理解をいただいて、そして一定、次期教育振興基本計画の案というのを取りまとめていただいたというふうに聞いております。

この教育振興基本計画というのは、今後の大きな教育の方向性、大阪市における教育の方向性を決める、非常に重要な基本計画でありますので、私、市長と教育委員会の中でですね、大きな共通の基本方針、大きな方向性に基づいてしっかりと策定していきたいというふうに思っています。

私の考えをずいぶん反映させていただいてますけども、これからの時代ですね、やはりグローバル化がどんどん進んでいきますし、どんどん高度情報化というのが進んできて、これは他国とも、近隣の他国とも、様々、いわゆる競争というような関係になるのか、切磋琢磨になるのか、まあそういった状況になってくるのは、もう目に見えていると。しかも少子高齢化の中で、日本全体の生産性も高めていかないと日本ももたないというような中で、子どもたちに、厳しい環境ですけれども、「生き抜く力」と

いうのをしっかり身に着けてもらおうと。そういったことができる教育をしていくというのが、非常に重要だというふうに思ってます。必ず壁にぶち当たりますけど、それにぶち当たった時に乗り越えていける力をですね、しっかりと子どもたちに教育として受けてもらおう。そういった仕組みとか、そういった仕掛けをしっかりと作っていくことが大事だと思ってます。

幼児教育についても、これまで無償化ということで進めています。幼児教育、すべての子どもたちにですね、等しく、その経済環境に左右されることなく、等しく幼児教育を受けて、そしてその幼児教育の質自体を高めていくということも、非常に重要だというふうに思ってますので、幼児教育の質の向上についても、有識者の意見を聞きながら、計画に盛り込んでいきたいというふうに思ってます。

それから、何よりこれまでに重大な事故も起きましたけれども、事故や事件が起きましたけれど、やはり学校というのは最も安全な空間でなければいけないというふうに思ってますんで、いじめとか体罰、これについては絶対に許さないということが、まず基本中の基本になるというふうに思っております。まあその中で大事なものは、学力の向上、体力の向上になってくると思いますので、その具体的な施策について、そして具体的な方向性について、この基本計画に落とし込んでいきたいなというふうに思ってます。

あわせて、この大阪市ではですね、子どもの貧困というのも非常に重要な課題になっておりまして、チャレンジすることすら、機会すら与えられてない子どもも、これ、たくさんいるという状況ですから、この子どもの貧困については全市的にチームを作ってですね、その状況を把握しているというところではありますけれども、子どもが自分の可能性を追求できる社会というのが理想の社会だと思ってますんで、当然あるべき社会だと思ってますんで、まあそういった中で、この経済状況に関わりなく、教育についてしっかりバックアップすると。子どもに向けた施策というのは僕は必要だろうというふうに思っております。

いずれにしても、その子ども自身が大人になったとき、それからこの大阪市という社会全体を見たときも、それから大阪市は当然日本の構成メンバーですけども、日本という全体の社会を見たときも、教育というのは非常に重要な課題だというふうに思っております。この教育振興基本計画、まさに大阪市の将来を左右すると言っても過言じゃない重要な計画だというように思っておりますので、教育委員の先生方、それから大森特別顧問のご意見も含めてですね、皆さんの忌憚のないご意見をお聞かせいただいて、策定を進めていきたいと思っております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

司 会：ありがとうございました。

それでは、本日の議題であります「次期大阪市教育振興基本計画の策定について」に移らせていただきます。

はじめに「次期計画における方向性について」ご協議いただきます。まず、教育委員会の見解についてご説明をお願いいたします。

山本教育長：教育長の山本でございます。

私から、教育委員会の見解についてご説明をさせていただきます。

まず、教育委員会としての共通理解が図られていなかったことによりまして、前回の会議におきまして確認・合意にまで至りませんでした、策定体制やその進め方につきまして、教育委員協議会におきまして、ご協議をいただきますとともに、有識者の選定、次期計画の方向性についても、あわせて検討を進めていただいたところでございます。

お手元に配らせていただいております、資料1「次期計画における方向性について」の2ページをご覧くださいと存じます。これは、次期計画の方向性を分かりやすくご説明するために表にあらわしたものでございます。大阪市教育振興基本計画は、平成23年3月、10年間を見通した本市の教育の方向性を定めるものとして策定されておりまして、その後、平成24年に、教育行政基本条例、学校活性化条例が制定されたことを受けまして、教育改革の方向性に沿い、25年3月に第1次の改訂を行っておるところでございます。これから検討いたします次期計画は、こうしたこれまでの教育改革の成果をもとに、32年度までの残りの4か年を、教育に関わる有識者や地域や現場との対話を通じて、改革を一層浸透させることにより、新たな価値を生み出す第2ステージとして位置付けてまいりたいと考えておるところでございます。

次に3ページをご覧くださいと存じます。基本的な目標でございます「めざすべき目標像」と「基本となる考え方」について、まとめておるところでございます。「めざすべき目標像」と「基本となる考え方」につきましては、現行の計画が、教育行政基本条例の前文に基づいて、沿って構成されておりますことから、次期計画におきましても、そのまま継続すべきものであるというふうに考えておるところでございます。

次に、4ページから5ページをご覧くださいと存じます。ここでは、「めざすべき目標像」と「基本となる考え方」を継続し、カリキュラム改革など5つの改革の方向性によって構築しました教育制度の基盤を堅持しつつ、学校園現場への教育改革の浸透を図る第2ステージのための計画として最重要目標を2つ挙げております。

1つ目が「子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現」であります。この目標は、子どもの貧困問題など、厳しい家庭状況にある児童生徒を含む、すべての子どもたちに、心身ともに健全に成長できる学校園生活を保障することが、「めざすべき目標像」を達成するための第一の基本であるとの認識に立っております。

すべての基礎となる幼児期から始まり、小中学校を通じた義務教育修了までの期間において、基本的な道徳心・規範意識の醸成、いじめや暴力を許すことのないルールの徹底、安心・安全と教育を受ける権利を重んじる態度の育成に努めることを示しております。

次に、防災・減災教育や安全教育により、安全を守るための力の育成をめざすこと、さらに、子どもが安心して成長できる場所を、生活するすべての場所で保障するため、地域に開かれた学校園づくりのもと、幼児・児童・生徒、教職員、保護者のつながり

の強化、地域・大学・企業など社会との連携による安全で安心できる教育コミュニティづくりの実現を図ることを示しておるところでございます。

5ページをご覧いただきたいと存じます。2つ目の最重要目標が、「心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上」であります。まず、義務教育以降の学力の向上及び人格の形成に繋がますため、幼児期における取組を強化し、心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための力をつけるための基礎を培うことを示しております。小学校からの義務教育におきましては、社会で生き抜くために必要となる基礎的な知識や力の習得をめざすこと。高校教育においては、卒業後の社会的・職業的自立や自分らしい生き方を実現するなかでの社会貢献へと円滑に移行できるよう、義務教育修了までに身につけた力を発展させる学びを推進することを示してまいりました。このように、幼児教育から高校教育までの各段階に応じた切れ目のない、連続した総合的な学校園教育のなかで、英語や理数教育、体力向上に向けた取組み、郷土「大阪」を学ぶ教育などにより、自己の判断と責任のもとに国際社会において力強く生きていける人間を育むということを示しておるところでございます。

次に6ページから7ページをお開きいただきたいと存じます。ここでは、最重要目標を達成するために重点的に取り組むべき施策としまして、7つの分類を挙げてございます。

最初に、「すべての基礎となる幼児教育の普及と質の向上」を位置づけております。目標の達成において、幼児期がその第一歩になりますとともに、人格形成の基礎となる重要性からも、一番初めにお示しをし、重点的に取り組むべきとしております。

次に、主に最重要目標の「安全な学校園・家庭・地域の実現」に関連する施策となりますが、これを「安全で安心できる学校、教育環境の実現」と「道徳心・社会性の育成」に分類をし、制度面の深化を図りますとともに、子どもたちが他者を慈しみ、社会性を身に着けることができるような施策に取り組むよう位置づけております。

続いて、主に「学力・体力の向上」の最重要目標に関連する施策となりますが、「子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組」と「健康や体力を保持増進する力の育成」に分類し、位置づけたところでございます。

6番目は、いずれの目標にも関連する施策となりますが、「地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援」を位置づけております。

最後は、これらの施策を実現するための仕組みが在るとの認識から、「施策を実現するための仕組みの推進」を位置づけております。

以上のとおり、7つの分類をお示したうえで、「幼児教育カリキュラムの浸透と実践」など、現段階で、重点的に取り組むべきであると教育委員会が考えた施策について示しておりますが、これらの施策につきましては、「その他」の箇所も含め、今後、教育委員会としての意見を更に付加していき、文章化もし、改めてお示しをしてまいりたいと考えておるところでございます。

最後に8ページと9ページをご覧いただきたいと存じます。「施策の実施のための基本となる視点」といたしまして、これまでの総合教育会議の協議も踏まえ、3つの視点

を明確にすることを提案いたしたいと存じます。

まずは、「課題と成果の見える化」であります。客観的・経年的な検証に基づき、数値で表すことのできる教育の成果については見える化をし、評価・公表することにより、教育問題について直視することができ、さらには、課題があると認識されるものについては、次の一步を踏み出すという組織的かつ継続的な検証改善サイクルを進めることができることから、「課題と成果の見える化」を施策の実施のための第1の視点として位置付けるべきと考えております。

次の視点が「改革のさらなる浸透」であります。教育改革の第2ステージとなります。次期計画におきましては、現行の計画でお示しした5つの改革の方向性のもとに構築した教育制度の基盤を堅持しつつ、学校現場への「改革のさらなる浸透」を、施策の実施のための第2の視点として位置付けてまいりたいと考えております。加えまして、次期計画の施行期間である4年間は、子ども、保護者と直に接する学校現場等との議論、対話を大切に、直接的な効果の見込める施策、つまり、子どもに直に響く施策に力点を置き、展開をしてまいりたいと考えております。

最後の視点が、「支援の重点化」であります。次期計画では、施策に基づく取組が有効性を発揮できますよう、見える化された学校園や個人の特性・状況に応じて、一律ではなく、きめ細かで多面的な支援、特に課題が大きい学校園に対しては、より重点的な支援を行うべきと考えております。また、幼児期から高校まで、各段階におけます教育の可能性を最大限に生かす取組を推進しながら、かつ切れ目のない連続した教育が必要と考えております。これまでの教育改革において、各区長を区担当教育次長として位置付け、地域に身近な区が、区民の声をくみ取り、施策を実施する分権型教育行政を進めますとともに、学校園では「運営に関する計画」を定め、目標の達成に必要な予算を教育委員会に要求する仕組みを進めてまいりましたが、これらの仕組みのさらなる推進を図り、教育改革がさらなる成果を挙げるための支援の重点化を進めることが必要であると考えております。

以上、次期計画における方向性につきまして、教育委員会での検討をまとめたものにつきまして、ご説明をいたしました。

次に、ただいまの説明に関しましての補足及び意見といたしまして、西村委員よりご説明をいただきたいと思っておりますので、西村委員よろしく願いいたします。

西村委員：西村です。よろしく申し上げます。

パワーポイントでまとめたのですが、海外の調査研究や、私自身が調査したデータを紹介したいと思っております。

最初のページですが、「生き抜く力」、それをつけるためには、幼児から高校までを、乳児・幼児・小学生以降に分けると、それぞれの時期で何が必要かということです。乳児は教育委員会の施策とは関係ないのですけれども、乳児のときに、すでに決定される人の資質も多いので、それを意識しながら説明していきます。

一つは、幼児教育は、それで得られる小学生以降、特に成人した後の結果によってそ

の効果の評価すべきだと思います。もう一つは、経済格差の解消には、幼少期の子どもに等しく教育をすることが最も効果的ですので、貧困対策という意味でも重要だと思います。

次のページをお願いします。乳児からについて、ということがわかっているのかというと、最初に、「Bucharest Early Intervention Project」という、ルーマニアのブカレストの複数の孤児院の子どもたちの追跡調査があります。チャウシェスク政権の政策によって、たくさんの孤児が出たわけですが、その孤児院の子どもたちは、成人してからもいろいろな問題を抱えていた。その問題を調べた研究で、これはある意味、乳児期の環境が不幸であったケースです。

その次に出ているのが、「Abecedarian プロジェクト」というもので、1972年に実施されたものです。家庭が貧しく問題を抱えた、平均 4.4 カ月の乳児を対象に、継続的な教育を行って、教育を受けたグループと教育を受けないグループの比較をしました。この研究によると、教育を受けたグループは、IQが高く、かつ学歴、所得、いろんなもので高い結果を出した。もちろん経済的な面もそうです。

次の「Perry 計画」というのは、3歳から4歳の幼児を対象にして実施された実験でありまして、教育を受けたグループは、IQの差は長続きしなかったが、それ以外の学歴、犯罪歴などは非常に良い結果を出した。

ということは、乳児教育はIQを高める効果があり、幼児教育ももちろん効果がある。で、具体的な教育内容ですけど、両方とも、知的なゲームを通じて学習をする方法をとっています。遊びながら教えていったのです。

その次は、幼児期から小学校にかけての倫理・規範面の教育です。英国の小学校では、「優しくしなさい」、「親切にして助けなさい」、「一生懸命働きなさい」などの6つを多くの小学校で共通に掲げています。実は、ルールは全部で12あるのです。更なる6つは、肯定形の6つと同じ意味のことを「・・・してはいけない」の否定形であげていますから、12のうち実質は6つです。イギリスの小学校では、この12をゴールデングルール（黄金律）として、重要視しています。

その次は、哲学者のカントです。「道徳形而上学原論」という本の中で、5つの規範が登場します。最後の「自殺をしない」というのは除くと、「嘘をつかない」、「他人に親切にする」、「ルールを守る」、「勉強をする」の4つです。

更に、独立行政法人経済産業研究所のディスカッションペーパーDP14-011「基本的モラルと社会的成功」の中に発表されている、日本人の就業者を対象に、「子どもの頃に親から言われた言葉で、今でも覚えているのは何か」を聞いて調べた結果を紹介します。子どもの頃に言われて、潜在意識に残っている規範を聞いたわけですが、いろいろ挙げた中で、4つが所得とか学歴と相関があった。その4つは、「嘘をつかない」、「他人に親切にする」、「ルールを守る」、「勉強をする」、カントの4つとまったく同じものだったのです。この4つを、子ども時代に言われていた人の平均年収が480万円であったのに対し、1つも言われていなかった人は390万円で、90万円も低いという結果が得られました。

実は、この4つは、現行の大阪市教育振興基本計画にも載っていて、就学前における、道徳教育との関連で、基本的モラルとして強調されています。今後も、幼児教育の黄金律として、活用できると思います。

次のページには、低学年用の「学校安心ルール」を載せています。幼児期の4つの基本的モラルと小学校からの安心ルールは、「生き抜く力」の2つの柱の1つである「安全・安心」という柱を支えるものと思います。もう一つの柱である「学力向上」については、また、改めて提案したいと思います。

そういう幼児期の黄金律「基本的モラル」と小学校の「安心ルール」が結びついて、小学校以降にも規範を身につけた子どもたちが育っていくのではないのでしょうか。

7ページ目は、経済産業研究所のディスカッションペーパーDP16-J-048「子育てのあり方と倫理観、幸福感、所得形成」で紹介されている最近の子育てについての調査結果です。子育てのタイプを6つのタイプに分けますと、その中では、自立を促し、関心を持って見守る「支援型」という子育てが、子どもを最も成功する社会人に育てるというものです。よくありがちな厳格な子育ては2番目で、これも成功しそうなのですが、いくつかの問題を抱えています。どういう結果になったかは、次のページを見てください。

これは、子育てタイプごとに、成人後の「平均所得」、「学歴」、それから「幸福感」を比較したものです。幸福感の要素として、「安心感」と「前向き思考」を調査しました。すべてについて支援型の子育ては最も高い達成度を示しています。「厳格型」は、「平均所得」と「学歴」でかなり「支援型」と近いのですが、「安心感」と「前向き思考」では大きく劣っている。厳格な子育てを受けると、大人になった時に、「～をしないといけない」という気持ちが強く、それが不安の原因となっています。もちろん、「虐待型」なんかも出ていますが、これはすべてについて劣っている。以上は、家庭教育、幼児教育、学校教育を通じて、どのような教育が望ましいかを教えてください。

学力向上について今回は用意していませんが、算数・数学学習の重要性について調査結果に基づいてお話しします。3つの主要私立大学の文科系学部の卒業生を対象にした調査です。入学試験で数学を受験した人と、社会を受験した人の、卒業後の平均所得を比較したものです。右側が共通一次以降の結果で、748万円が数学で受験した人。641万円が社会で受験した人ですから、100万円ぐらいの卒業後の所得差がある。文科系であっても数学を勉強することは非常に重要であるということだと思います。最後のパワーポイントは、理科系学部の卒業生の所得を比較したものです。理科系の中でも、物理を専門とする人、化学を専門とする人、生物を専門とする人の平均所得の比較です。地学を専門とする人は非常に数が少ないのと、物理と実質同じなので、今は無視します。そうすると、物理を専門とする人の所得が最も高い。人材が不足して、一方需要があり、最も所得が高い。これらの結果からわかることは、理科系の人にとっては物理が重要であり、そして文科系であっても、数学を勉強することは重要であるということです。子どもたちを教育するうえで、忘れてはいけないことだと思います。

大阪市の教育振興基本計画でも、以上のように、乳児から幼児、小学校、中学校、高校へと、具体的に政策の強弱を考えていいのではないかと考えております。

吉村市長：西村先生、ありがとうございます。

この、書かれています黄金律、「人に親切にする」、「嘘をつかない」、「ルールを守る」、「勉強する」、まさに本当に重要なことだと思いますし、この基本計画の中でも、基本的なこととして盛り込んでいく必要があるのかなというふうに思います。

で、僕からですけれども、この資料のですね、まあ大きな方向性はこれでいいのかなというふうには思っています。また委員の先生にご意見いただきたいなと思います。

僕からは、最重要目標を達成するために重点的に取り組んできた、6ページ、7ページのところなんですけれども。先ほども少し申し上げました、国際社会、グローバル社会がどんどん進展してくると思うんですね。これは、当然中国や韓国、この辺が力をつけてくる、アジアが力をつけてくるということは、当然だと思いますし、一方でそこの交流っていうのも今後増えてくると思うんですね。

今はちょっとインバウンドという形で、大阪が昨年ですかね、710万人を超えてるということ。それから先日もニュースでありましたけれども、450万人ですか。上半期で450万人でしたかね、ちょっと記憶がうる覚えですけど、前年度をはるかに上回るペースで、大阪に多くの方が、外国の方が訪れているということ。これはまあ上げ下げしながらですけど、一定の傾向としては、国際化っていうのはどんどん進んでくると思いますんで、その中でやっぱり大事になってくるのは、コミュニケーションとしての英語というのは非常に大事になるのかなというふうに思っています。

ここで英語イノベーション、まあネーミングも含めて施策の見直しが必要というのがあるんですけども、この英語については、「聞ける、キャッチできる」、それから「話ができる、会話する」、まあコミュニケーションは基本そういうことだと思うんですけど。まあそういったことを重視した、この英語の教育というのは、一つ特出ししてもいいんじゃないのかなというふうに思っています。その国際社会の中で、まあちょっと言い方はどうなるかわかりませんが、1から7まであるんですけど、国際社会の中での、まあなんて言うんですかね、「生き抜く力」というか、国際社会の中での学力の向上というのか、ちょっと表現はお任せしますけども。そういった中での英語と、もう一つこのICTっていうのもそこに入って来るのかなというふうに思いますので、この英語・ICTというところが、一つ大項目として、ここには「一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組」という表記のカテゴリーに入ってるんですけど、そこはやっぱり入れるべき、もう一つカテゴリーを作ってもいいんじゃないのかなというふうには思っています。

で、英語は、僕自身が英語コミュニケーションとれないんですね。僕自身それなりに大学受験やってきたんですけど、受験英語をやってきたんですけど、まあ結論、今大人になって、じゃあこれ、会話してコミュニケーションとれるかっていうと、とれない。まあこれ、僕の勉強不足と言われればそこまでですけど、あの、理事者の皆さん

でも、英語自由にやり取りできるっていう人、いますかね。一部ちょっとできるって聞いているんですけど。謙虚に手を上げられないようなんですけど。でも恐らく、皆さん、幹部の皆さん、やっぱり受験英語って一生懸命やってこられた人多いと思うんです。この中でもやっぱり、今この状況を見る限りですね、やっぱり将来の子どもたちの英語でコミュニケーションをとれるっていう力をつけないと、大きなハンデからスタートするんじゃないのかなというふうに思いますんで、ここの「聞ける」。徐々に始めてるのは聞いてます。DVD使ってますね、10分間ぐらいやってるとかっていうのは聞いているんですけど。そこの英語イノベーションというのと、このICTを使った教育というのは、これからの国際社会・グローバル社会の中での取組みということで、一つ項目を作って強化してもいいんじゃないのかなというふうには思います。

あと、大きな目標とかですね、この学校が、最重要目標である、安心して成長できる、安全性のところと学力の向上と大きく二つに分かれてると思うんですけど、それは僕もそういう方向性でいいのかなというふうに思ってます。

また委員の先生方から、いろいろご意見をお聞かせいただきたいなというふうに思います。

司 会：ありがとうございました。

続きまして、市長から大森特別顧問のご意見を聞くようにと指示を受けておりますので、ご意見をいただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

大森特別顧問：大森でございます。

まずは最初に、前回会議以降ですね、教育委員協議会で検討を重ねられまして、本日の会議資料にまで大きく前進されたことにですね、敬意を表したいと思ひます。

私の方からは、この時点で強調しておきたい事柄、今までのご説明とできるだけ重複しないように絞って発言させていただきたいと思ひます。

まず学力の向上、1点目ですけれども、学力の向上につきましては、知恵を絞る、そして内外の知見を取り入れるということが大事なんですけど、同時にお金、これは人・物を含む資源を投入していくうえで、お金、予算っていうのものは、市長や議会にお願いしなきゃいけないことなんでしょうけれども、そうした場合に当然のことながら、教育予算に支出できる財源というのは限りがあるわけですので、そうすると今までやってきた事業、特に金額が大きいものについては、きちんと検証してその成果を見極めて、見直すべき点は見直すということがないと、これから大胆な、これは学力に限らないとは思ひますが、特に学力について、これまでいろいろやってきたけれども、という部分がございますので、効果的な施策に予算投入していくためには、現状の事業の見直してのも必要じゃないかと思ひます。でないと、いくらでも、打ち出の小槌みたいに市長や議会にお願いするってことにはならないと思ひますので、まあ、私、部外者の立場から申しておりますが、客観的に見て、教育行政サイドにおいては、やはりそういう姿勢を持っていただくことが大事じゃないかと思ひます。

から、この場を借りて発言しています。

特に予算の大きいものですね。これぜひきちんと検証すべきと思うものが一つ例として挙げますと、習熟度別授業ですね。これ予算額が14億円を超えているという、大阪市単独の事業として非常に大きなものですね。これ、当初何年間かはかなり一定の成果を上げたんだろうというふうに思っておりますけれども、まあそろそろ、このままでいいのか、マンネリ化しかねない時期じゃないかという気がしております。この取組みを成果は成果として肯定したうえで、アップグレードっていいですか、する視点から、新しい施策、あるいは組み直した施策っていうものを、その知恵を絞っていく、すべき時期に来てるんじゃないかなと思ってます。

その場合にですね、私が思いますのは、私も含めて外部からの知見を、委員の皆様とかあるいは市長が取り入れて、市役所の建物の中でいろいろ考えるってことも悪くはないと思いますけれども、同時にこの大阪市の学校現場、学校教育の現場において、成果を上げているものが、これ実はあまり具体的に私、委員在任中にいろいろ情報提供を求めたんですが、なんかあんまりはっきりしないと。きっとですね、その個別の学校、個別の先生で成果を上げてるものはあるはずなんですけれども、これが把握されてないっていうか、見える化されてないと思うんですね。ですからそういったものを個別の学校あるいは個別の先生で成果を上げて。成果を上げてるっていうのは別に、例えば学力テストで言えば、平均点が高いということではなくて、平均点を上げる、改善してるということでありまして。極論すれば、大阪市内で一番成績がいい学校が成果を上げてるとは限らないわけで、そこの先生方とか校長さんが成果を上げてるとは限らないわけで、平均点よりも低くても、何年かで目に見える改善を示してるようなものを、そういうものを私はここで今成果と申し上げてるわけなんですけれども。前回の会議でですね、カルテ、今日の配布資料では「状況記録票」というふうに、仮称ってなってますけれども、これを3つの階層をですね、子ども、教職員、それから各学校園という3階層で、そういうカルテにエビデンスになるようなデータを記録していくっていうような提案をさせていただいて、本日の会議資料にもそれは入らせていただいているわけなんですけれども。そういったカルテってものを実現してですね、そこで目に見える成果を上げた学校、あるいは教職員に対して、物件費としての事業費だけでなく人件費も含めた予算面での支援、まあ人件費ってわざわざ申し上げてるのは、先ほど習熟度別授業の14億円超の話をしましたんで、そのお金は無いわけじゃないと、今すでに既存の予算の中でもですね、ということで申し上げてるわけなんですけど、その予算面できちんと支援すると。そういう目に見える成果を上げてる個別の学校や個別の先生がどういう取組みをされてるかっていうものが見える化して、そこに更に支援していくと同時に、それを見出した、そういったある意味良い実践、カタカナでグッドプラクティスとも申しますが、そういったものの普及を図っていくと。もちろん学校の条件が違えば同じようにやれるとは限らないんですけれども、参考になるものは必ずあると思いますので、成果を上げてる学校ですとか成果を上げてる先生の取組みについてはですね、見える化して普及を図っていくということを予算

的な支援と同時に図っていくというふうなことが必要じゃないかなと。

それと、「現場において」に頼るだけじゃない部分、例えば先ほど市長の方からお話があった、英語教育ですとかICTとかですね。まあこの辺、おそらく委員の皆さん、特に帯野委員あたりから後ほどお話があるかと思えますけれども、そういった部分は先見的にバシッと、まあなんと申しましょう、政治行政の側でイニシアチブをとるべき部分があると思うんですが、同時に全体的な学力の面についてですね、やはり現場でどういった取組みが成果を上げてるのかっていうことをきちんと把握して、そこに重点的な支援を行っていくと。まあ重点的な支援ってのは、この資料の中でも本日ありましたが、そこでは、貧困の問題とも絡んで、その困難な、学力向上とか生活指導の面で困難な学校に対する支援、これはこれで重要でございます。そこでの重点支援と同時に、成果を上げている取組みに対する重点支援とその普及を図るということも、ぜひ、重点的な次期計画の取組みとして強調していただくといいんじゃないかなというふうに私の方は思うところであります。これが1点目。

長くならないように2点目以降は手短かにいたしますが、幼児教育につきましては、市長の重点施策ということで、5歳児、それから4歳児というふうな、方針も表明されてると伺っておりますけれども。となると、市長もおっしゃいましたが、教育の質、幼児教育・保育の質ってのはものすごく重要で、それはまさに、こども青少年局や教育委員会事務局を含めた行政の専門家、それから教育委員の皆様が市長や議会、市会の方で、予算措置していただいている重点事項である幼児教育等ですね、質、自動的に質、お金を措置すれば自動的に質保証されませんので、ここにぜひ力を入れていくべきところじゃないかなと思っております。そのためにはやはり、その資料の中にもありますけれども、幼児教育センターの設置ということと、それからセンターにですね、附属幼稚園、まあ名称はなんでもいいんですが、パイロット幼稚園だろうが附属幼稚園だろうがなんでもいいんですが、ある種先進的な取組みを集中的に行うような園をセンターの運営と一体的にやっていく。そしてそういったセンターや附属園といったところを活用して、この幼稚園教諭や保育士などの指導者の研修、特に初任者、最初の研修が肝心だと思いますんで、初任者研修ってものをきちっと、今一度見直して再構築するというふうな具体的な検討を、これ形だけ作っても意味ありませんので、きちんと成功している専門家の外部の専門家のご意見も聞きながら、そして本市においては、すでに教育委員の皆様や事務局あるいはこども青少年局の皆さんの努力によって、カリキュラムの改革ってものをしてますので、その延長線上、そのカリキュラムを更にアップグレードする形で、ぜひ更なる向上。これ別に幼児教育、質の向上と申すかと言うとすぐよく読み書き・計算を小学校から幼稚園に、保育所に下ろすとかってイメージされちゃうんです、まったくそうじゃないことだと思います。早期教育とか英才教育ということで申してるんじゃないんで、その小学校で読み書き・計算といったことをやる前段として、やはりきちんと幼児期にふさわしい形のチーク、チークっていうのは早期教育とイコールじゃありませんので、物の数とか量とか、あるいは言葉を通じたコミュニケーションで、頭の考え方、思考の方法とかですね、あるいは言

葉による概念とかいうものを具体的な物や事と結びつけて体験しながら学ぶと。これ実はなんて言うんでしょうね、文科省も同じようなことを言ってるし、ですけども、ただ現実問題としては具体的なメソッドが無いので、結果としては遊んでるだけに終わっちゃってるという面も少なくはないのではないかと。これは別に大阪の話してるんじゃないくて全国的な話です。子どもたちが自然とそういった数量的、あるいは言語的な、小学校教育の前段になる力を自然に身につけてくれるのを勝手に期待してるだけじゃ身につけませんので、だから先般の大阪市のカリキュラムにおいては意図的な教育的働きかけっていうのを重視、保育や教育にあたる指導者の意図的な働きかけていうのを重視してるわけなんですけれども、それを更にアップグレードしていくと。外部の専門家のご意見もいただいてですね、そういったことがぜひ必要じゃないかと。そうすれば市長や市会に予算措置していただきつつある幼児教育の無償化の方向というのが、お金に、税金に見合う成果を上げていくんじゃないかなというふうに期待してるところでございます。2点目が幼児教育ということでございました。

それから3点目の、もう時間がありませんので、子どもの貧困対策。これもですね、施策の実施のための基本となる視点のところにも、はじめとして書き込まれてますが、これぜひですね、強調してるんで見える化した方がいいかな、どっかですね。大見出しじゃなくても小見出しでもなんでも見える化して、これは貧困対策のためだけの事業というよりは、例えば今までやってる事業でも、生活指導の面あるいは学力向上の面で課題のある学校に対する人員的なバックアップの予算とか、そういったことをこれまで大阪市において措置してますので、そういったものはある意味、貧困、子どもの貧困問題の対策にもなってるわけですが、既存の施策ってものを見つめ直すと同時に、もし可能であれば新しい施策っていうのを、現状調査というものを、実態把握されてらっしゃると思いますので、その結果に基づいて考えていけばいいんじゃないかなと思います。

あともう1点だけですね。発言の機会がまだあるかどうかかわからないのもう1点だけ申し上げますけども、公設民営の国際バカロレア学校ですね。これにつきましては、校長先生とか副校長とかそういう方の人材獲得競争がすさまじいというふうに聞き及んでおります。早くその人材確保急がないといけないと思いますので、そのためにその方面に詳しい、その世界の人を含んだ、外部有識者の形で含んだような検討体制というものを早急に立ち上げられることが大事じゃないかなと思います。外側だけ、もちろん施設整備とかカリキュラムの設計とかそういったことは非常に重要なんですが、同時にそれをやれる人材、これトップの人材確保するのがすごく重要で、その後教職員の確保という段になると、校長とか副校長でその世界に通じた成功してる方を迎え入れることができないとなかなか困難だと思いますので、これはぜひですね、この場を借りて、私意見を申し上げたいと思いました。

以上、ちょっと最初に考えていたよりも長くなって恐縮でございますが、私の方の発言とさせていただきます。ありがとうございます。

司 会：ありがとうございました。

それでは、ただいまの市長、大森特別顧問からのご意見も踏まえまして、ご協議のほどよろしく願いいたします。

帯野委員：よろしいですか。

市長からご発言のありました英語教育につきまして、私も項目を洗い出す時に、英語教育だけは別立てで挙げてほしいということをお願いしようと思っておりました。

それで、私は、去年から、大阪市の英語教育を検証して提言を出したところです。それを振興計画に向けて完成したいと思っておりましたので、もしお許しいただければ、次の総合教育会議の時にでもプレゼンさせていただけたらと思います。市長は先ほど「私は英語でコミュニケーションできないので」とおっしゃいましたけれども、それは英語観が古いだけで新しい英語観を持っていただいたら十分にお話していただけたらと思いますので、ご安心ください。そこも含めてプレゼンをさせていただきたいと思っています。よろしく願いします。

林 委 員：私は、皆さんもいろいろ言われてますので、重複する部分はカットして、申し上げたいことだけを申し述べたいと思いますけれども。

まず、大阪市の大きな課題である、厳しい家庭環境にある子どもたちに対して市長が特段スポットを当ててくださいまして、今その状況に対して具体的に状況調査もしていただけてるということで、ここで上がってくる結果である程度のことがはっきりしてくると思います。それに対してどういうふうに教育委員会としてサポートしていくかということは非常に大事なことなんだろうと思ってます。

そういう子どもたちをサポートする手段の一つとして、ちょっと学力は別なんですけれども、地域で、やはりそういう子どもたちを見守って育てていくっていう意味で、地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援っていう項目を入れていただいたんですけども、やはり現状として、少なからずうまく連携が取れてないっていう課題もあるのかなと私自身は感じております。子どもを中心として学校ですよ、学校と、また生涯学習。それからもう一つ取り上げていただいたところに体力という部分があるんですけども。この体力に関しましては前の振興基本計画、学力重視っていうところで、ちょっと忘れ去られているようなところもあるんですけども、あえて入れていただいたっていうのは、大阪市、都市部に住む子どもたちでありますので、やはり体力無ければいろんなことを積極的にやっていけないっていう部分、ちょっと注視しないとやはり落ちていってしまうんじゃないかなという部分があります。

あともう一つ理由としましては、実は大阪市、すごくスポーツ盛んです。小学校区には地域で自発的にできているスポーツクラブみたいなものが、各小学校区にいろんな種目で存在してます。それは意外とボランティアでやられてるところがありまして、その支援も含めて校庭開放っていうシステムを利用して学校でされてる場合が多いんですけども、そこがちょっと、教育委員会とは別の部署でやってると。学校でや

ってるんですけれども、学校の管理者、校長先生ですよね、校長先生・教頭先生たちの理解がなかなかちょっと得られてないっていうのは変ですけれども、ちょっと協力いただけてないようなことも聞いたりしています。まあ学校によりますけれども、うまくリンクできてないっていう現状があります。やはり子どもたち、スポーツする場をたくさん提供していくっていうのも重要なことだと思ってまして、そういうものを作っていくっていうのも大事なことかなと思ってます。

大阪市は、スポーツは別組織があってっていうふう以前にお聞きしたんですけれども、やはり生涯学習の一つであると、スポーツも、っていうふう決められてるといふふうにも聞いております。

スポーツっていうのは、やっぱりすごく持っている力が非常に大きくて、子どもの教育にも大きく寄与しますし、あと世代間格差を軽々と乗り越えていくツールであると思ってます。年齢の高い保護者の参加も非常に多いです、まあそういう力を子どもたちのために振り向けていくためにも、少しサポートをするようなことが必要かなというふうに感じてます。

体力っていう部分では、学校現場でできることもまだいくつか残されてるとかってまして、短時間で効果的に体力をつけるためのカリキュラムを作っていくとか、また部活動の充実ですね、これはモデルでやっていますので、その辺の検証を含めているやれるのではないかとということで挙げさせていただきました。

あと、学力向上に関しましては、やはり個に応じた質の高い教育を進めていくっていうことで、効果検証とか必要なんだと思うんですけれども、一つ具体的な部分、非常に効果がある具体的な部分というのは、論理的思考ですね。これを醸成していくっていうことは、今後の先を見据えたうえで一番必要なことであるのかなと思います。今の振興基本計画では、国語、日本語ですね、日本語の論理的に理解する力をつけていくっていうことで挙げてますけれども、これを更に発展させていくっていうところで、いろんな具体的な施策を考えていく必要があるかと思ってます。

あと、それにプラスして理数系の教科に力を入れていって、自分自身が具体的に考えていくっていうような力も更につけていく必要があるのではないかな、というふうに思っています。

森末委員：私も同じ意見で、この5ページに書かれています、「力強く生き抜き未来を切り開くための学力・体力の向上」という項目の中で、「論理的思考能力の習得」と2か所書いてある。これ、教育委員の方からこのワードを入れてほしいというような要望で入っているんですけれども、これとの絡みで6ページの(4)で、「理数教育の充実」ということもありますし、「囲碁・将棋などの知的ゲームの学校教育への導入」、これも論理的思考能力を身につけるという観点から、ずっと入れさせていただいている。それプラス、国語についての論理的な思考能力、読解力ということも非常に学力の本当の基本になると思いますので、ここは「英語イノベーション」、「ICT」、プラス「論理的思考能力の向上」ということで、強調していただいたらなと思っております。

高尾委員：簡単にいいですか。

様々なアイデアを持った計画の方向性というのはできてきてると思います。あと大事なのは、今後三つの対話が始まるんじゃないかというふうに思ってます。一つは検証との対話。これは英語とかICTでも将来にわたって何をなすべきかということに大きな示唆を与えるだろうと思います。もう一つは現場、これは学校のみならず保護者の方を含めた方との対話。それから三つ目は有識者との対話。この三つを今後きちんとやったりやる必要があるということだろうと思います。

それから方向性について二つだけ申し上げたいんですが、ベーシックな点にも、華々しくはないけどベーシックな点にも取り入れられてここに盛り込んでいただいたということは大きいと思います。例えば、児童・生徒・保護者の皆さんも一緒に学校と同じように同じ目的を同じ目線で見ようというふうな姿勢。それからもう一つは、インクルーシブの教育などについて、非常に保護者の期待も大きいんですけども、現場の苦労も大きいというふうな問題点。そうしたものを踏まえたベーシックなところもきちんと、華々しくはないけれどもベーシックなところも踏まえた計画の方向性はできてるんじゃないかというふうに思っております。以上です。

山本教育長：ありがとうございます。それぞれの委員の先生方からいろんなご意見をいただきまして、どれも私どもが今回取りまとめたいたしました、大きな二つの最重要目標の中の、いろんな施策の部分についての具体的な提言でございますので、十分趣旨を踏まえまして今後の具体的な作業の中での指針として十分踏まえた議論を事務局としてもさせていただきたいと思っております。本日の一番大きな命題は、最重要目標としての本来のこの議論の方向性でございますので、今いただきました意見を我々の方向性を補強する形で今後具体的に議論を進めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

司 会：ありがとうございました。

それではただいまのご意見等を反映していただき、次期計画の策定を進めていただきますよう、お願いいたします。

続いて「次期計画案の策定体制・進め方（有識者の選定）について」説明をお願いいたします。

事務局：教育改革推進担当部長の多田でございます。

続きまして、次期計画案の策定体制・進め方及び有識者の選定について、ご説明申し上げます。

資料の3をご覧くださいと思います。こちらの方では、次期計画案の策定体制・進め方につきまして整理したものでございます。

まず、資料の上のほうにございます総合教育会議、こちらの方では計画の策定主体で

ございます市長が、教育長、教育委員と協議しながら計画案を策定する場でございます。その際、特別顧問におかれましては、策定に関する助言を賜りたいというふうに考えております。

次に、有識者でございますが、外部の客観的な視点から、課題別ワーキンググループと協力しまして、現行計画の施策の検証を行い、計画原案策定に係る参考となる意見を述べていただくということでございます。また、検証、計画原案策定に関わりまして、必要に応じて、特別顧問、教育委員と意見交換を行うということを考えております。さらに、総合教育会議の求めに応じて出席をしていただき、直接説明をしたり、意見を述べたりしていただきたいと考えております。

次に、教育委員協議会、資料の左の下の方でございますが、こちらの方は教育長及び教育委員が、総合教育会議で市長と協議する内容につきまして、有識者からの意見聴取などの過程を踏まえながら、事前に教育委員会としての意見を検討・整理するために活用いただく場ということで位置付けているところでございます。

最後に事務局につきましては、市長事務の補助執行機関として、計画原案策定の作業にあたるということで考えております。策定体制につきましては、このような体制で進めてまいりたいというふうに考えております。

次に、資料の裏側の方をご覧くださいと存じます。こちらの方で、現在内定しております有識者の方々を表にまとめさせていただきました。

ICT教育の藤村裕一先生をはじめといたしまして、合計で9名の方々がそれぞれの専門分野からご意見などをいただくこと、ということで考えてございます。なお、一番最下段でございます、久隆浩先生につきましては、大阪市の社会教育委員の立場で生涯学習についてのご意見を述べていただくことを想定いたしております。

以上、簡単ではございますが有識者の紹介とさせていただきます。現在、事務局の方で正式な依頼と就任の手続きを進めさせていただいております。

なお、この有識者につきましては、状況に応じまして、今後、追加することもあるかと存じますので、どうぞよろしく願いいたします。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

司 会：それでは、ただいまの説明を踏まえまして、ご意見があればいただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。
特にございませんでしょうか。

西村委員：今の進め方ではないですけど、先ほど論理的思考力のお話が出たので、少し説明を付け加えさせて下さい。

今の子どもたち及び大学生で一番欠けているのは論理的思考と言われております。ですからこれは非常に重要であるということと。それからもう一つ、論理的思考力は、国語・数学・理科・社会と関係ありますが、英語も関係ある。英語をきちっと読めるかは、主語と述語と目的語、それから文章構造を理解できるかが関係します。英語にも

国語にも関わり、そしてすべての教科に関わるということを理解したうえで、振興基本計画の中に入れてほしいと思います。

大森特別顧問：今の点に関連して発言よろしいでしょうか。

今、西村委員の方からご発言に関連してなんですけど。まさに私自身も西村先生と同様、大学で教えているわけなんですけど、大学1年生、高校3年生とそう変わらないんですけども、やはり日本の学生、学生だけじゃなく大人もそうだと思うんですが、話していることがロジックになってない。外国の人と英語で話すと先進国の英語圏だけじゃなくて、今やアジアの人たちもそうなんですけど、学生だろうが大人だろうが、極論すると話していることを録音するとそのままロジカルな文章になるような、こういう発言をできる人が少ないんですね。やはり話す、それから書く、両面において、論理的な思考、そしてその表現。論理的であると同時に自分の頭で考えるという意味ではクリティカルシンキングと言いますか、批判的思考ですね。これですね、今の子どもたちだけじゃなくってはっきり言って大人もそうだと思うんですが、全然もう海外の人たち、同じような学歴の人たちと相対したときに日本人は圧倒的に弱いんですね。そこに加えて英語力の不足という問題がさらに被ってきますので。ところが日本語でしゃべってもですね、悪いんですけどきちんとしたロジカルな発言とかロジカルな文章書ける人っていうのがあまりにも海外の同じくらの学歴の同じような職業についている人たちに比べて弱いんです、日本語であっても。

私、限られた機会ではありますが、海外の学生、欧米だけじゃなくて例えば中国の学生とか接しても、全然違うんですね。ですから、これ変えるにはやはり日本というのは何でしょう、今のようでは良くないと思うんですが、「沈黙は金」みたいなどうしても風土があるので、日本人の中だけで変えるのは相当難しいと思うんで、そういう意味でも英語教育、その中では日本人同士だけで英語学習、英語教育やってるんじゃないで、ぜひいろいろインターネットを通じてということもできるわけですし、外国の人たち、外国の子どもたちと日本の子どもたちとか、あるいは外国の先生と日本の先生とか一緒になって、要するに身近に体験しないと、私がいくら口で言っても実感できないと思います。やはり現実に英語でコミュニケーションしてみることによって、単に英語力っていう外国語力の問題だけじゃない、ちょっと日本の教育の弱点っていうものを補強していくということを大阪市の方でやっていかれると非常にいいんじゃないかなと思いましたので、今、西村先生のご発言で発言したくなりました。失礼しました。

帯野委員：せっかくなので一言だけ。

市長が大変グローバル教育にご関心をお持ちですので、今の大森顧問の意見もそうなのですが、グローバル化時代のコミュニケーション力というのは英語だけでなく日本語も非常に大きなテーマでありまして、今海外で日本語学習している人が公式400万人ですが、インターネット等を入れると500万人ぐらいになると言われています。

内8割はアジアに集中していて、私も今ベトナムの大学で教えていますが、その学生たちは、日本で働くためにという明確な目標を持って日本語を勉強しているわけです。この人たちの力を借りないと日本の経済はもう維持できない。特に大阪はそうです。そうすると今後、わかりやすい、正しい日本語を使うという教育がものすごく大事になって、主語がなくてもわかるとか、「察しの文化」とか、「沈黙は金である」とか、そういう今までの日本語の認識、国語教育ではなくて、新しい日本語教育が重要になると思いますので、そこをどこかこの基本計画の中に入れていただきたい。大阪にもたくさん外国人の児童・生徒がおりますので、論理的思考に基づく日本語の教育を我々としても重要視していかななくてはならないと思っています。

司 会：ありがとうございます。それでは、ただいまいただきましたご意見も踏まえまして、次期計画案の策定を進めていただきますよう、お願いしたいと思います。
先ほど説明のありました「次期計画案の策定体制・進め方（有識者の選定）」につきましては、先ほどの説明のとおり進めていくということでご異議はございませんでしょうか。

（異議なしの声）

ご異議はございませんようですので、それではただいまの説明のとおり進めていただきますよう、お願いいたします。
続きまして「次期計画策定に向けたオンラインアンケートの実施について」の報告です。それでは説明をお願いいたします。

事 務 局：それでは資料4をご覧くださいと思います。オンラインアンケートについてのご説明でございます。

今回のアンケートにつきましては、通常の行政計画でいただく、パブリックコメントではなく、あらかじめ、計画策定段階の早い時期に市民からのアイデアを募集するものがございます。本件につきまして、前回の総合教育会議の後に、大森特別顧問より、市長へご意見をいただいたものがございます。市長のご確認をいただきますとともに、教育委員会の方でもご確認をいただいている中身でございます。

本市の教育における課題、あるいは原因、課題に対する解決策や改善策のアイデア等につきまして、子どもたち、児童生徒、保護者、学校協議会委員、教職員をはじめとして、幅広く市民の方々から自由な発想のアイデアをいただければというふうに考えているところでございます。

実施時期、期間につきましては、すでに7月15日から実施しておりまして、8月15日までということをお願いしてまいりたいと考えてございます。

また、いただきましたご意見につきましては、とりまとめをしまして、総合教育会議などにおいてご報告をしまして、計画策定に向けた協議のご参考としていただければ

というふうに考えてございます。どうぞ、よろしく願いいたします。

司 会：ありがとうございました。

本日予定しておりました議題につきましては、以上でございます。

全体を通して何かございますでしょうか。

吉村市長：全体の前に。このアンケートなんですけど、これ周知はどういうふうに行っているんですか。

事務局：はい。こちらの方は、大阪市のホームページから直接も入れますし、各学校ごとにホームページの開設をしております、目立つ場所からは入れるような形になっております。既に、この5日間ほどで50件を超えるご意見を頂戴しておりますので、こういう種別のアンケートとしましてはなかなかの出だしかないと考えておりますので、内容についてまたとりまとめさせていただいて、ご報告などさせていただきたいと考えております。

吉村市長：できるだけ多くの方が、このアンケートの存在自体を知って、それぞれのカテゴリー、どういった教育関係のカテゴリーか、大阪市民も広く含めてですけどありますんで、広く知ってもらう必要があると思いますんで、まあそのやり方を学校内の先生にちょっと言ってもらうのかちょっとわかりませんが周知をしていただきたいと思います。

それから、僕自身の定例記者会見の場面でもやりますんで、こういうことをやって、大阪市民の皆さんから広く意見を募集しますというのをやれば、メディアでも流されるかなと思いますので。新しい取り組みですし、もちろん教育委員会と市長で決めていくわけですけども、いろんなアイデア、いろんな考え出てくるということもありますし、現場の方の意見を聞くというのもやっぱり基本的な僕のスタンスでもありますんで、それを僕の定例記者会見みたいなところでできるようにちょっと設えを用意していただきたいと思います。

大森特別顧問：一言だけよろしいですか。

こういったアンケートを提案させていただいた主たる理由と言いますか、問題意識としまして、この会議もそうかも知れませんが、役割とか地位のある人たちだけでやってるんじゃないんで、本当に現場とかあるいは市民の方々、その肩書とか地位とか関係なく、優れた意見、アイデアをお持ちの方がいらっしゃるんで、ぜひ周知、まだ全然報道はされてないんですか。記者発表、今日会議資料で配られてるから記者の皆さんには今日、明らかになってるんですけど、報道発表はしてない。

事務局：してないです。

大森特別顧問：それちゃんとやってほしかったですね。まあでも幸先はいいようですので、できるだけ広く周知されるようにと願っております。以上です。

司 会：ありがとうございます。他よろしいでしょうか。
それでは、これで本日の総合教育会議を終えてまいりたいと存じます。
本日はどうもありがとうございました。